

刈谷田川土地改良区規約

第 1 章 総 則

(趣 旨)

第 1 条 この土地改良区の管理運営に関しては、法令、法令に基づく行政庁の処分及び定款に別段の定めがあるもののほかは、この規約による。

第 2 章 会 議

第 1 節 総 代 会

(開 議 ・ 散 会)

第 2 条 総代会は、あらかじめ通知した時刻に始め、通知した時刻に終わる。
ただし、総代会において特に議決したとき又は議長が必要と認めたときは、時間を伸縮することができる。

(出 席)

第 3 条 総代は、総代会に出席したときは、総代会の招集者にその旨を届け出るものとする。

(開 会)

第 4 条 総代会の招集者は、出席人員が定数に達したときは、これを報告して開会を宣し議長の選任を総代会にはかるものとする。

(議事録記名人の選任)

第 5 条 議長は、議事の開始にあたり、総代会の承認を得て、議事録記名人 2 人を指名するものとする。

(議長の職務)

第 6 条 議長は、議事の進行をはかるほか、議場の整理に必要な措置をとることができる。

ただし、総代の発言を不当に制限してはならない。

(中 途 退 場)

第 7 条 総代は、会議中みだりに議場を退くことができない。
ただし、止むを得ない事由があるときは、議長の許可を受けて退くことができる。

(議 事)

第 8 条 議案は、議長が先ず会議日程を定め、議題を宣告し、提案者の説明、これに対する質疑、討論及び採決の順により確定する。

(発 言)

第 9 条 発言しようとする者は、議長の承認を得なければならない。

2 発言は、議題以外のことにわたってはならない。

(動 議)

第 10 条 総代は、議事の進行を妨げない限り、他の総代 5 人以上の賛成を得て、議長に動議を提出することができる。

2 前項の動議が提出されたときは、当該動議が定款第 14 条の規定により議決できる事項に限り、これを議案として付議すべきかどうかを総代会にはかるものとする。

3 第 1 項の動議が議案の修正の動議である場合には、先ず修正動議について採決する。

ただし、修正動議が 2 以上あるときは、その趣旨が原案と、もっとも異なるものから順次に採決する。

4 動議を提出した者がこれを撤回しようとするときは、その動議の提出に賛成した者の同意を得なければならない。

(採決の方法)

第 11 条 採決は、挙手又は起立によって行う。

ただし、その採決について投票によることを当該総代会で決定したときは、投票により採決するものとする。

2 議長は採決の都度その結果を宣言しなければならない。

(審議委員会付託)

第 12 条 総代会で必要があると認めるときは、総代会の期間内において審議委員会を設置し、これに付託して議案その他の審議をさせることができる。

2 審議委員会の委員は、総代会において出席した総代のうちから選任する。

3 審議委員会に付議した議案は、審議委員会の審査の結果の報告をきいて採決しなければならない。

4 審議委員会の運営その他必要な事項は、総代会で定める。

(議案、動議の再提出禁止)

第 13 条 否決された議案又は撤回され、若しくは議案として付議されなかった動議は、再び同一の総代会に提出することができない。

(禁 止 行 為)

第 14 条 会議中は、私語その他議事を妨げる行為をしてはならない。

- 2 会議中総代が議場の秩序をみだすときは、議長は、これを警告し、制止し、又は発言を取り消させる。命に従わないときは、議長は当日の会議が終わるまで発言を禁止し、又は議場の外に退去させることができる。

(議決事項等の報告)

第 15 条 総代は、総代会で審議された事項及びその結果について、組合員への周知に努めるものとする。

(総 会)

第 16 条 第2条から前条までの規定は、総会について準用する。

第 3 章 役 員

第 1 節 総 則

(役員 の 会 議)

第 17 条 役員 の 会 議 は、理事会及び監事会とする。

(役員 報酬)

第 18 条 役員 に対する報酬、賞与その他の給与は、総代会で定める。

第 2 節 理 事 会

(理 事 会)

第 19 条 理事会は、少なくとも年6回開催するほか、理事長が必要と認めた場合又は理事総数の3分の1以上の請求があった場合に開催する。

2 理事会の招集は、理事長が行なう。

3 理事長は、理事会を招集しようとするときは、5日前までに日時、場所及び議案を各理事に通知しなければならない。

ただし、緊急止むを得ないときは、この限りでない。

4 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の付議事項)

第 20 条 理事会に付議すべき事項は、別に規定するもののほか、次のとおりとする。

一 定款、規約、管理規程、利水調整規程及び総代会の決議により、理事会に委ねられた事項

二 総代会の招集及び総代会に提出すべき議案に関する事項

三 その他土地改良区の管理運営上必要と認める事項

- 2 理事会は、軽易な事項については、理事長の専決に委ねることができる。

(理事会の議決方法等)

第 21 条 理事会の議事は、理事総数の過半数によって決する。

- 2 理事は、代理人によって議決に加わることはできない。
3 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。
4 理事会は、必要に応じ職員その他の者を出席させて意見を徴することができる。

(理事会の議事録)

第 22 条 議長は、次に掲げる事項を記載した議事録を調製しなければならない。

- 一 開会の日時及び場所
二 出席した理事及び欠席した理事の氏名
三 議事の要領
四 決議事項及び賛否の数
五 議事録記名人の選任に関する事項
六 その他議長が必要と認めた事項
2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録記名人 2 人以上が記名押印又は署名をしなければならない。

第 3 節 監 事

(総括監事)

第 23 条 監事は、総括監事 1 人を互選する。

- 2 総括監事は、監事会を招集し、その議長にあたる。
3 監事は、あらかじめその互選によって定められた順序に従い、総括監事に事故があるときはその職務を行う。

(監事会)

第 24 条 監事会は、少なくとも毎事業年度 2 回開催するほか、総括監事が必要と認めた場合又は他の監事の請求があった場合開催する。

(監事会の付議事項)

第 25 条 監事会に付議すべき事項は、次のとおりとする。

- 一 監査計画に関する事項

- 二 監査細則の設定、変更及び廃止に関する事項
- 三 土地改良区と理事との契約又は争訟についての土地改良区の代表に関する事項
- 四 土地改良法第27条の規定による会議の招集に関する事項
- 五 事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録（以下「決算関係書類」という。）に係る意見書に関する事項
- 六 その他監事の職務執行上必要と認めた事項

（監事会の議決方法等）

- 第26条 監事会は、2人以上の監事の出席がなければ議事を開くことはできない。
- 2 監事会の議事は、監事総数の過半数で決する。
 - 3 監事会は必要に応じ、理事、職員その他の者を出席させて意見を徴し、又は事情を聴取することができる。
 - 4 監事会には、第22条の規定を準用する。
ただし、「2人」とあるのは、「1人」と読み替えるものとする。

第4章 業務の執行

（補助機関）

第27条 この土地改良区に、次の委員会及び係を置く。

- 一 維持管理委員会
 - 二 総務係
 - 三 財務係
 - 四 事業係
- 2 前項の委員会のほか理事会で必要と認めたときは、特別委員会を置くことができる。
- 3 前2項の委員会及び係に関する規定は、総代会で定める。

（会計主任、会計事務補助者、個人情報保護管理者及び管理責任者）

- 第28条 この土地改良区に会計主任、会計事務補助者、個人情報保護管理者及び管理責任者を置く。
- 2 会計主任、会計事務補助者及び管理責任者は、理事長がこれを命ずる。
 - 3 個人情報保護管理者は、理事会の議決に基づき、理事長がこれを命ずる。
 - 4 会計主任は、この土地改良区の現金又は物品の出納その他会計事務

をつかさどる。

- 5 会計事務補助者は、毎月末における現金及び預金残高と会計主要簿との照合並びに会計主要簿間の照合を補助する。
- 6 個人情報保護管理者は、個人情報の保護に関する規程及び監査体制の整備その他個人情報の取扱いの監督を行う。
- 7 管理責任者は、刈谷田川大堰頭首工管理規程の定めるところにより、刈谷田川大堰頭首工を管理する。

(職 員)

第 29 条 前条に定める者のほか、この土地改良区に職員を置く。

- 2 職員の事務分掌に関する規程及び職員の任免、給与等に関する規程は、理事会で定める。

(執 務 時 間)

第 30 条 この土地改良区の執務時間及び定例休日は、次のとおりとする。

一 執務時間

午前 8 時 30 分より午後 5 時 30 分までとし、正午より 1 時間は休憩時間とする。

二 休 日

土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第 3 条に定める休日のほか、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの期間とする。

- 三 刈谷田川右岸排水機場及び中央管理所勤務職員及び理事長の必要と認めた職員については、断続的勤務の許可を得て、別にこれを定める。

(業務執行に関する細則)

第 31 条 理事会が必要と認めるときは、この規約の範囲内で別に業務執行に関する細則を設けることができる。

第 5 章 会 計

(会計年度及びその独立の原則)

第 32 条 この土地改良区の会計年度は、事業年度の期間とする。

- 2 収入とは、一会計年度における一切の現金の収納をいい、支出とは、一会計年度における一切の現金の支払をいう。
- 3 各会計年度における支出は、その年度の収入をもってこれに充てなければならない。

(会計区分)

第 33 条 この土地改良区の会計は、一般会計及び特別会計とする。

2 特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充て一般の収入支出と区分して経理する必要がある場合において、総代会の決議によりこれを設置することができる。

(総計予算主義の原則)

第 34 条 一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを収支予算に編入しなければならない。

(予算の調製及び議決)

第 35 条 理事長は、毎会計年度、収支予算を調製し、年度開始前に、総代会の議決を経なければならない。

(収支予算の区分)

第 36 条 収支予算は、収入にあつては、その性質に従って款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、支出にあつては、その目的に従ってこれを款項に区分しなければならない。

(予 備 費)

第 37 条 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、収支予算に予備費を計上しなければならない。

ただし、特別会計にあつては、予備費を計上しないことができる。

2 予備費は、総代会の否決した費途に充てることができない。

(補正予算、暫定予算等)

第 38 条 理事長は、収支予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを総代会に提出することができる。

ただし、総代会を招集する暇がなく、かつ、当該会計年度の賦課金に増減がない場合に限り、監事会の承認を経て理事会がこれを専決処分することができる。この場合には、理事長は、次の総代会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

2 理事長は、必要に応じて、一会計年度のうちの一定期間に係る暫定予算を調製し、これを総代会に提出することができる。

3 前項の暫定予算は、当該会計年度の予算が成立したときは、その効力を失うものとし、その暫定予算に基づく支出又は債務の負担があるときは、その支出又は債務の負担は、これを当該会計年度の予算に基づく支出又は債務の負担とみなす。

(支出の方法)

第 39 条 会計主任は、理事長の命令がなければ、支出することができない。

- 2 会計主任は、前項の命令を受けた場合においても、当該支出が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出に係る債務が確定していることを確認したうえでなければ、支出をすることができない。

(決算関係書類)

第 40 条 理事長は、毎会計年度の決算関係書類を監事の監査に付し、当該監事の意見を添付して、次の通常予算を議する会議までに総代会の承認を受けなければならない。

(剰余金の処分)

第 41 条 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の収入に編入しなければならない。

(契約の方法)

第 42 条 売買、貸借、請負その他の契約は、競争入札の方法によらなければならない。

ただし、理事会の議決により、随意契約によることができる。

(余裕金の運用)

第 43 条 土地改良区の余裕金は、総代会の議決により、確実かつ効率的な方法により運用するものとする。

ただし、余裕金の運用としては株式の取得は行わないものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の方法による余裕金の運用は理事会の議決によるものとする。

- 一 金融機関への預貯金

- 二 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託

- 三 国債証券、地方債証券、政府保証債券又は農林中央金庫若しくはその他の金融機関の発行する債券の取得

- 四 特別な法律により設立された法人の発行する債券の取得

- 五 貸付信託の受益証券の取得

(一時借入金)

第 44 条 理事長は、収支予算内の支出をするため、総代会で定めた最高額の範囲内で一時借入金を借り入れることができる。

- 2 前項の規定による一時借入金は、その会計年度の収入をもって償還しなければならない。

(財務状況の公表)

第 45 条 理事長は、毎年 1 回以上収支予算の執行状況並びに財産及び借入金の現在高その他財務に関する事項を組合員に公表しなければならない。
(会計に関する細則)

第 46 条 会計に関する細則は、理事会で定め、監事会及び総代会の承認を受けなければならない。

第 6 章 事業の執行

(工事の施行方法等)

第 47 条 工事は、請負とする。

2 この土地改良区は、理事若しくは監事又は、理事若しくは監事が顧問、役員又は評議員の職を兼ねる会社その他の団体に工事の請負をさせることができない。

第 7 章 基本財産

(基本財産の目的)

第 48 条 この土地改良区の健全な運営を図るため、基本財産を設置する。

(基本財産の種類)

第 49 条 基本財産に属する財産は、次に掲げるものとする。

一 山林、宅地及びその従物

二 基本財産積立金

ア 備荒積立金 災害、凶作等の場合のための積立金

イ 事業積立金 土地改良事業等を行うために必要な積立金

三 基本財産の運用により取得し又は基本財産のために寄付された有価証券

(基本財産積立金の積立)

第 50 条 毎年度基本財産積立金として積み立てる額は、各年度収支予算で定める。

(基本財産の管理)

第 51 条 基本財産に属する現金は、理事会の議決より、第 43 条第 2 項に掲げる方法のうち最も確実かつ効率的な方法により保管又は運用しなければならない。

(運用益金の処理)

第 52 条 基本財産の運用から生ずる収益は、予算に計上してこの基本財産に編入するものとする。

(基本財産積立の停止)

第 53 条 災害、凶作等の事由によりやむを得ない場合は、理事会の議決により、基本財産積立金の積立てを停止することができる。この場合においては、理事長は、次の総代会に報告し、その承認を求めなければならない。

(基本財産の処分)

第 54 条 基本財産は、総代会の議決を経てこれを処分することができる。

ただし、備荒積立金にあつては、総代会を招集する暇がない場合に限り、監事会の承認を経て理事会がこれを処分することができる。この場合には、理事長は、次の総代会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

(基本財産積立金の一時運用)

第 55 条 理事長は、一般会計又は特別会計予算の支出をするため、理事会の議決を経て基本財産積立金を第 51 条の規定にかかわらず一時運用することができる。

2 前項の規定により、一時運用した積立金は、当該会計年度内に全額戻し入れなければならない。

(基本財産台帳)

第 56 条 理事長は、基本財産台帳を作成し、その財産を種類別に記載しなければならない。

第 8 章 補 則

(組合員でない者の権利の放棄に伴う損失補償金)

第 57 条 この土地改良区は、土地改良事業の開始手続後に設定された権利について土地改良法第 61 条第 3 項の規定による損失の補償を行なった場合には、当該土地（地役権者の場合にあつては、当該承役地）に関して組合員である者に対して、当該補償額の全額を求償することができる。

(補 償)

第 58 条 土地改良法第 118 条第 5 項、第 119 条、第 120 条及び第 122 条第 1 項の規定による補償金の額は、被害者より損害見積額を提出させ、これに基づいて理事会で定める。

(施設の破損等の報告)

第 59 条 組合員は、工作物その他の施設について破損その他修繕を要する箇所があることを発見したときは、速やかに、土地改良区に報告しなければならない。

(農地転用等に伴う処理)

第 60 条 この土地改良区の地区内の農地等が転用される場合において、農地法施行規則第 30 条第 6 項又は第 57 条の 2 第 2 項第 3 号の規定による意見及び都市計画法第 32 条の規定による開発行為に対する同意は、転用団地の面積又は開発区域の面積が 1 ha 未満のときは理事長、1 ha 以上 5 ha 未満のときは理事会、5 ha 以上のときは総代会で決する。

2 前項に定めるほか、この土地改良区の地区内農地の転用等に伴う地区除外及び権利義務の決済等に関する規程は、理事会で定め、総代会の承認を受けなければならない。

附 則

- 1 この規約は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規約施行日前に、この規約の規定に基づいてなした行為は、この規約による行為とみなす。

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（昭和 53 年 3 月 30 日議決）

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（昭和 58 年 10 月 24 日議決）

附 則

- 1 この規約は、平成 2 年 10 月 23 日に議決し、平成元年度から適用する。

附 則

- 1 この規約は、平成 8 年 3 月 18 日に議決し、平成 8 年度から適用する。

附 則

- 1 この規約は、平成 13 年 3 月 26 日に議決し、平成 13 年度より適用する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（平成 13 年 10 月 18 日議決）

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（平成 14 年 10 月 25 日議決）

ただし、この規約中第 28 条の規定の変更は、現任役員の任期満了その他の事由による次期の総選挙のときから施行するものとし、それまではなお従前の例による。

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（平成 17 年 3 月 18 日議決）

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行し、平成 18 年 4 月 1 日より適用する。

(平成18年3月20日議決)

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成19年10月19日）から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成20年3月19日）から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成22年3月19日）から施行する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成23年3月18日）から施行する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成24年3月19日）より施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（平成24年10月19日議決）

附 則

- 1 この規約は、議決の日より施行する。（平成26年3月19日議決）

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成27年3月18日）から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規約は、議決の日（平成28年10月12日）から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年3月22日の総代会で議決）

- 1 この規約は、議決の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則（平成30年3月20日の総代会で議決）

- 1 この規約は、議決の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則（平成31年3月20日の総代会で議決）

- 1 この規約は、議決の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。